

中小企業に 利用メリットが大きい ビジネス支援図書館



電気通信大学
産学官等連携推進本部
特任教授
竹内利明氏

ビジネス支援サービスは
啓蒙から次なるステージへ

日本国内でビジネス支援図書館に
対する動きが見え始めたのは、二十
一世紀が目前に迫ったことです。ア
メリカのニューヨーク・パブリック・
ライブラリーのSIBL(科学産業
ビジネス図書館)のビジネス支援サ
ービスの事例が国内で報告され、こ
れをモデルとして公共図書館でもビ
ジネス支援に力を入れる必要性が問
われるようになりました。

そうした中で、ビジネス支援図書
館推進協議会(以下、推進協議会)
が二〇〇〇年十二月に発足し、翌年
には初めてのシンポジウムを開催。
さらに〇二年にも、独立行政法人経
済産業研究所と推進協議会の共催で、
「動きはじめたビジネス支援図書館」
図書館で広がるビジネス・チャンス」
を開催しました。こうした動きを受
けて、小泉内閣は「骨太の方針」と
呼ばれた〇三年度の「経済財政運営

と構造改革に関する基本方針」にお
いて、国としてビジネス支援図書館

の振興に取り組んでいく方向性を明
確に示しました。これ以後、文部科
学省が図書館におけるビジネス支援
サービスの充実に動き、今日に至っ
ています。〇六年三月には全国で百
二十一館の公共図書館が、何らかの
形でビジネス支援サービスを提供。
都道府県立図書館を中心に組み
が進んでいます。

これからの公共図書館のあり方と
して、「課題解決型の図書館を目指
す」ことが挙げられます。課題は「ビ
ジネス支援」「法律・法制」「医療」
に関する情報強化。その中でも、「ビ
ジネス支援」は旧来の図書館にとっ
て最もハードルが高いテーマで、ほ
かの二つに先駆けていち早く取り組
みがスタートしています。

〇一年度から二年間、千葉県の浦
安市立図書館でビジネス支援サービ
スのモデル事業を実施し、どうい

ビジネス支援をやれば良いのかとい
うデータを集めました。その結果、
ビジネス系の講座を開催すると三十
〜五十代の男性が数多く参加するこ
となどが分かりました。その前段階
として、ビジネス支援サービスの存
在を知らせる広報に工夫が必要なが
とも体感しました。

また毎年、ビジネス支援サービス
を担う「ビジネスライブラリアン講
習会」を企画。これまでに百人近く
が受講しました。ビジネス支援サー
ビスを各図書館でスタートさせるた
めの企画書づくりから指導し、個々
の地域性に合ったビジネス支援を考
え、まとめるところから始めました。
現在は、そうした普及・啓蒙段階を
終え、次なるステージへ移ろうとし
ているところです。

アメリカには、地域の企業や個人
から図書館への寄付を獲得する「ア
ウトリーチライブラリアン」という
役割を担う人がいます。ビル・ゲイ
ツ氏をはじめ、多くの富豪が公共図
書館に多額の寄付をしているように、
図書館に利益や資産を寄付するのが
社会的なステータスになっています。
寄付による社会貢献の土壌があるア
メリカと今の日本を単純に比較でき

ませんが、今後はこうした地域との
接点を増やしていく活動も、図書館
に求められていくこととなります。

「レファレンス+
専門能力」で
的確な判断を導き出せ!

そうした取り組みの一つが、社団
法人中小企業診断協会の協力を得た
「図書館での無料ビジネス相談」です。
ベテランの中小企業診断士が事前予

約制で図書館利用者の起業・経営相談に無料で応対してくれるという従来にないサービスで、〇六年度に東京近郊の図書館で試験的に実施しています。次年度も継続する方向で検討中ですが、今後はこうした連携によって、図書館が担う役割はますます高まっていくと考えられます。

商工会議所やほかの相談機関と、図書館のビジネス支援との違いはどこにあるのか？ 例えば、ある人が中小企業診断士に創業支援の相談を申し込んだ場合、事前に図書館司書が必要な情報を収集してくれるところが最大の違いです。診断士も見たことのない資料が用意されているケースも多く、診断士の専門能力と図書館司書の高度なレファレンス力を合わせた、質の高いサービスが受けられます。

図書館司書はビジネスの専門家ではありませんが、重要なのはビジネスを支援するナビゲーターとして利用者が抱えている問題を的確に判断し、必要な答えを導き出すための情報を提供するレファレンス機能です。必要な情報を提供しながら専門家へとつないでいく役割も担っていると言えるでしょう。

今、国の政策は図書館を情報拠点にしようという方針ですが、私はさらに一歩進めて「情報化拠点」にできないかと考えています。情報化とは情報を一方的に提供するだけでなく、利用者がそれぞれに情報を持ち寄って、新たな地域情報を生み出しながら情報を発信していくことです。

また、すでに中小企業庁は都道府県の産業振興課などに配布する政策広報のパンフレット類を、ビジネス支援に取り組む図書館にも配布しています。図書館には入手した情報を体系的に整理し、蓄積する機能がありますから、今後は過去の政策情報もより入手・活用しやすくなるメリットも生まれてきます。

IPO（株式上場）につながるようなベンチャー企業が生まれ出るところまでいかなくても、地域におけるコミュニティビジネスや中小・中堅企業の創業・経営支援に対して、ビジネス支援図書館の果たす役割が高まることは間違いありません。何と云っても、図書館の良いところは「敷居が低い」こと。ちょっとした相談でも、今から積極的に図書館のビジネス支援サービスを利用していただきたいと思います。